

# 令和6年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和5年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	広聴活動事業				事業番号	001-005
担当部署名	市長公室	局	広報戦略	部	市政情報	課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	—	施策	—
		無	取組の方向性			—	
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—	
		無	現状値		—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
		無	取組			—	
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—	
	無	現状値		—	目標値	—	
2	関連計画						
3	事業開始年度	昭和 38 年度			点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市市政への提案箱制度要綱、堺市パブリックコメント制度要綱、堺市市政モニター設置要綱					

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区、出先機関			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民ほか市政に関する意見を持つ者	対象数	単位	-
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	広聴活動の充実により、市民ニーズを的確に把握し、市民の声を市政へ反映させ、市と市民との信頼関係を構築する。また、市民の市政参加を促し、協働社会の実現をめざす。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)  ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	市政への提案箱や要望書等により、寄せられた市民ニーズを「市民の声」共有システムにて、データベース化することにより把握する。また、市政モニター制度、パブリックコメント制度などで寄せられた意見についても関係所管課と情報共有し、迅速・丁寧に対応を行い、市政運営の参考に活用する。  広聴業務にかかる職員（広報広聴委員、主任、副主任等）への研修を実施し、職員の対応力向上を行う。			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	日本電気（株）、（株）サーベイリサーチセンター			
10	公民連携・協働事業				

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定) 堺市ホームページ「市民の声Q&A」に対する市の考え方に対する理解	単位 %	実績		目標	目標 点検対象年度		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
			目標値	90	90	90		
当該指標を選定した理由		市民の声に対する市の考え方を適切に市民へ情報発信できているか測定するため。						
12	目標値の設定根拠・算出方法 活動指標(成果を上げるための手段) 広聴業務にかかる市職員への研修・周知	単位 回	実績		目標	目標 点検対象年度		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度			
			目標値	5	5			
当該指標を選定した理由		本市へ寄せられる市民等からの意見、提案、要望、苦情について、所管職員の適切な対応が行われるよう研修等を行っているため。						
目標値の設定根拠・算出方法		市職員への研修等の回数						

## 令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	広聴活動事業	事業番号	001-005
-------	--------	------	---------

### III. 投入量

#### 事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

13 財 源 内 訳	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
	事業費 (a)	3,414	3,863	5,603	3,714	7,600
国支出金				0		0
府支出金				0		0
市債				0		0
その他 ( )				0		0
受益者負担金(使用料、手数料等)				0		0
一般財源	3,414	3,863	5,603	3,714	7,600	
人件費 (b)	27,100	27,100	26,900	26,900	26,800	
年間経費(c)=(a)+(b)	30,514	30,963	32,503	30,614	34,400	

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

14 事 業 費 内 訳	項目	年度		事業費	うち 一般財源	研修会等参加費負担金	年度		事業費	うち 一般財源
		R5	決算	21	21		R5	決算	0	0
		R6	予算	57	57		R6	予算	35	35
旅費							R5	決算		
消耗品費		R5	決算	27	27		R6	予算		
		R6	予算	66	66		R5	決算		
通信運搬費		R5	決算	1	1		R6	予算		
		R6	予算	12	12		R5	決算		
委託料		R5	決算	3,665	3,665		R6	予算		
		R6	予算	7,399	7,399		R5	決算		
建物借上料		R5	決算	0	0		R6	予算		
		R6	予算	31	31		R5	決算		

### IV. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

17		区分	単位	令和4年度	令和5年度
		市政の提案箱への提案数	件	1,423	1,220
		上記①にかかる年間経費	千円	13,156	13,030
		単位当たり経費 ((2)÷(1)×1,000円)	円/単位	9,245	10,680

備考（算出についての説明等） 「市民の声」共有システムの管理運営費用、人件費

### V. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18	・市職員への研修・周知を行い、「市民の声」の市政への反映と市の考え方の理解促進に努めた結果、活動指標の目標値を達成できている。 ・年間1,220件の「市民の声」の受付から所管課への対応依頼、市民の声Q & A掲載における一連処理を一定額の年間経費で維持できている。

#### KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	・市政への提案箱では、1,220件の提案が寄せられ、各所管課へ対応依頼を行った。市政モニター制度 年間2回 11項目のアンケートを実施。パブリックコメント制度14件を実施。広報広聴委員、主任、副主任等へ広聴にかかる研修を5回実施し、職員の対応力向上及び所管局部課間での対応の平準化を図った。 ・本事業は、市民ニーズを把握し、市政に反映する有効な手段であることから、提案された意見に対する市の考え方を適切に発信することにより市民の理解を得る必要がある。市政モニターアンケートの結果では理解度は80%であり、文章等の表現を丁寧にする必要がある。